

発行日 2014年9月1日 発行人 山内直人 日本NPO学会 〒602-8048 京都府京都市上京区下立売通小川東入る  
中西印刷株式会社内 TEL:075-415-3661 FAX:075-415-3662  
URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/> E-mail: [janpora@nacoss.com](mailto:janpora@nacoss.com)

## NPO学ではもはや客は呼べないのか

樽見 弘紀（日本NPO学会副会長・北海学園大学法学部教授）



聞き捨てならない噂を耳にした。「今やNPOを前面に押し出してもお客さんが集まらない」というものだ。発言の主は同輩の大学教員であるので、ここで「お客さん」とは直接には学生を指す。すなわち、シラバスに「NPOあります」とか、「NPOやります」とか謳っても授業履修者やゼミ希望者がイマイチ増えないというのである。タイトルに「NPO」を冠した授業等をこれまでも、これからも受けもつ身だけに看過できない。

同氏によれば、これが例えば、「社会的企業あります」や「社会起業やります」だと学生の引きがぐっと違ってくる、という。事実、僕自身、「公共政策論」という政治系の授業科目のなかで「NPO」と「社会起業（家）」の両方に、それ相応の時間を割いているので、先の発言に感覚的に共感できる。すなわち、今や学生にとってNPO学より社会企（起）業論の方がこの先の進路にいくらか親和性が高い、と感じるのではあるまいか。若さゆえの狭量さも根底にあるのだろう（と、どこかエラそうに書くが、そんな自分からして学部学生のととき「複式簿記」という科目を、てっきり「二重帳簿」を教える脱税指南授業とばかり思い込み、近寄りがたいと思った過去があり、お恥ずかしい）。

思い返せば僕がNPO学に出会ったのは25年も前の1989年の秋学期のこと。30歳目前でいったん仕事をお休みにした僕は、アメリカはニューヨークでMPA（Master of Public Administration）を取得せんと学生に戻ったばかりであった。実は、より需要の高い（と当時、狭量に思い込んでいた）MBAを目指して渡米したのだが、GMATの点数がいくらか見劣りして、それなりに名前の通った大学院からは、今でいう「お祈りメール」（当時のアメリカにも存在した！）ばかり拝受する始末。そうとなれば、事業経営（business administration）も公共経営（public administration）もさしたる違いはなかろう、とどこまでも脳天気な当時の僕だった。

が、やがて出会ったとある教授の一言に、無知蒙昧な自身の選択の、結果としての正しさを思い知らされる。教授曰く、MBAs make people rich while MPAs make people happy.（ビジネス経営学修士号が人々を金持ちにする一方で、公共経営学修士号は人々を幸せにする）

これだ、と膝を打った。そして、当時すでにアメリカの公共政策研究には政府と並んで民間非営利団体が重要なプレゼンスを誇っていることを後追いで知るところとなる。

要は、年端もいかぬ若者には喰わず嫌いとかゲテモノ喰いの両方の特性が厳然と同居している、ということだろう。食べてみよ、と無理強いしてもなかなか箸をつけないでいるかと思えば、食べるな、と禁じても嘔むより先に丸飲みする——それが若さの特権というものである。となれば、箸をつけない、あるいは丸飲みする若者を不断に鼓舞し続けるこちらの泰然とした態度、すなわちぶれない学問姿勢が改めて問われる。言ってみれば、関心の入口はNPOでも社会起業でもBoPでもフェアトレードでも……なんでもいい。しかし、いったん口に入れたら、NPOの隠し味やうま味といったものがどんどん沁み出すスルメのようなNPO学が構築出来たらと思う。公共圏の一角をしかと占める非営利なる領域の存在への気づきにわくわくした、四半世紀も前の自身の原体験のなかに今もそのヒントを探している。

### <本号目次>

巻頭言	樽見 弘紀	1	世界の市民社会 ①タイ	カニツナナン	10-11
震災特別フォーラム（8/31）のご案内		2-3	NPOの風景（51）	初谷 勇	12
第17回年次大会報告等募集		4	シリーズ 社会起業家（27）	八木 龍平	14-15
第13回日本NPO学会賞候補作品募集		5	『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集		16
応援消費について	渡辺 龍也	6-7	JANPORA 図書館		18-19
平成26年版防災白書の概要	西澤 雅道	8-9	事務局からのお知らせ		20

# 日本 NPO 学会・第 7 回震災特別フォーラム 国際シンポジウムのご案内

2014 年 8 月 31 日（日）

日本 NPO 学会では、来る 2014 年 8 月 31 日（日）に、第 7 回震災特別フォーラム・国際シンポジウムを開催します。このシンポジウムでは、震災特別プロジェクト（タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一つとして日本 NPO センターと連携の下に実施）のこれまで 2 年半の成果を踏まえ、海外の専門家をお招きし、震災復興における民間支援に関する国際的な研究・実践例を紹介していただくとともに、われわれの研究成果を報告し、国際比較研究を行うことにより、新たな知見を得たいと考えております。会員・非会員を問わず、ぜひ多数の皆様にご参加いただければ幸いです。

【日時】2014 年 8 月 31 日（日）

【会場】日本財団ビル会議室

【アクセス】東京メトロ銀座線溜池山王駅から徒歩 5 分

【共催】日本財団

【参加費】

日本 NPO 学会 一般会員 3,000 円 学生会員 2,000 円 非会員 6,000 円

フォーラム参加費、情報交流会参加費、資料代を含む \*参加費は、当日ご持参ください。

【お申込み方法】

参加ご希望の方は、日本 NPO 学会ホームページ上の専用申込フォーム ([http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum//shinsai\\_forum/20140831.html](http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum//shinsai_forum/20140831.html)) に必要事項をご記入の上、件名を「第 7 回震災特別フォーラム参加」とし、日本 NPO 学会事務局 ([janpora@osipp.osaka-u.ac.jp](mailto:janpora@osipp.osaka-u.ac.jp)) あてお送りください。

◇海外からのゲスト◇

ルイス・コンフォート (Louise Comfort) 氏

(米国・ピッツバーグ大学教授、同大学 Center for Disaster Management ディレクター)

1960 年カリフォルニア大学バークレー校にて修士号 (Political Science)、1975 年イェール大学にて博士号 (Political Science) 取得。1999 年より現職。主な研究分野は災害時の緊迫した状況における情報の伝達や政策決定過程。著書に、Designing Resilience: Preparing for Extreme Events (2010 年、共著)、Shared Risk : Complex Systems in Seismic Response (1999 年、単著) など。2010 年のハイチ地震や東日本大震災など、これまで 14 か国で発生した 19 の地震についてのフィールドスタディーに携わった経験を持つ。

黄 肇新 (Huang, Chao Hsing) 氏

(台湾・長榮大學教授、同大学 Center for Social Empowerment 主任)

1981 年国立台湾大学卒業。University of Missouri で Community Development を学び、国立台湾大学大学院にて博士号 (Building and Planning) 取得。2011 年より現職。近年台湾を襲った二つの大規模災害 (921 大地震 (1999 年) および台風 Morakot (2009 年)) の復旧、復興、また四川大地震 (2008 年) での支援活動に、NPO 実践家および研究者として携わった経験を持つ。

## ◇プログラム◇

**10:00 ~ 12:30 専門家会合（同時通訳付き）**

震災特別プロジェクト成果報告とディスカッション  
司会・プロジェクト概要説明：山内 直人氏（大阪  
大学大学院国際公共政策研究科教授）

1978年大阪大学経済学部卒、M. Sc.（英 London  
School of Economics）。博士（大阪大学）。経済企  
画庁（現内閣府）エコノミストを経て、大阪大学大  
学院国際公共政策研究科教授（現職）。専門は公共  
経済学、政策研究。

**報告 1：川脇 康生氏（国際エメックスセンター事  
務局長）**

大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修  
了。博士（国際公共政策）。兵庫県庁入庁後、県土  
整備部、ひょうご震災記念21世紀研究機構、国際  
復興支援プラットフォーム等を経て、現職。

**報告 2：福本 潤也氏（東北大学大学院情報科学研  
究科准教授）**

1996年東京大学工学部土木工学科卒業。1998年東  
京大学大学院工学系研究科修士課程修了。東京大学  
大学院新領域創成科学研究科助手、日本学術振興会  
特別研究員などを経て、2007年より東北大学大学院  
情報科学研究科准教授。土木計画学（主に地域計画  
制度の経済分析）専門。

**報告 3：岡田 彩氏（同志社大学政策学部助教）**

福島県生まれ。同志社大学政策学部助教。University  
of Pittsburgh Graduate School of Public and International  
Affairs（国際開発学修士、国際公共政策 PhD）で学  
ぶ。「情報」や「コミュニケーション」の視点から  
東日本大震災を研究。

**コメント 1：ルイス・コンフォート（Louise  
Comfort）氏（米国・ピッツバーグ大学教授）****コメント 2：黄 肇新（Huang, Chao Hsing）氏（台湾・  
長榮大學教授）****14:00 ~ 14:45 基調講演「Disaster Resilience: A  
Systems Perspective（災害とレジリエンスーシステム  
論の視点から）」（同時通訳付き）**

ルイス・コンフォート（Louise Comfort）氏  
（米国・ピッツバーグ大学教授）

**15:00 ~ 17:30 公開パネル「災害復興および防災  
における民間支援の可能性（Envisioning the Future  
Role of Private Nonprofit Sectors in Disaster Prevention  
and Post-Disaster Reconstruction）」（同時通訳付き）**

＜ファシリテーター＞

岡田 彩氏（同志社大学政策学部助教）

＜パネリスト＞

ルイス・コンフォート（Louise Comfort）氏（米国・  
ピッツバーグ大学教授）

黄 肇新（Huang, Chao Hsing）氏（台湾・長榮大學教  
授）

古田 一雄（ふるた かずお）氏（東京大学工学系研  
究科教授）

1981年東京大学工学部原子力工学科卒業。同大学大  
学院工学系研究科原子力工学専攻博士課程修了（工  
学博士）。電力中央研究所担当研究員、東京大学大  
学院新領域創成科学研究科教授などを経て、2004年  
より現職。

鹿野 順一（かの じゅんいち）氏（特定非営利活動  
法人いわて連携復興センター代表理事）

2004年に特定非営利活動法人@リアス NPO サポー  
トセンターを設立。岩手県釜石市を中心に中間支援・  
まちづくり NPO として活動。2011年、東日本大震  
災を機に「いわて連携復興センター」を設立。「地  
域住民による地域再生」を目指し、岩手県内全域お  
よび全国の NPO とも連携し支援活動に取り組む。

菅野 正寿（すげの せいじゅ）氏（NPO 法人福島県  
有機農業ネットワーク代表）

1958年福島県二本松市旧東和町生まれ。農林水産省  
農業者大学校卒業後、農業に従事。NPO 法人福島県  
有機農業ネットワーク代表、ふくしま東和有機農業  
研究会副会長。共著に「放射能に克つ農の営み」（コ  
モンズ社 2012年）、「脱原発社会を創る 30人の提  
言」（同社 2011年）。

**18:00 ~ 20:00 情報交流会**

## 第 17 回年次大会（武蔵大学）報告等募集

日本NPO学会は、2015年3月14日（土）及び15日（日）の2日間にわたり、武蔵大学（江古田キャンパス）を会場として第17回年次大会を開催します。つきましては、この第17回年次大会における報告等（研究報告、実践報告、パネル）を募集します。

下記のURLにアクセスして、内容を熟読の上、ふるってご応募ください。応募の際に必要な、申込書等必要な書類につきましても、下記のURLからダウンロードしてください。応募は、2014年度会費を納付した日本NPO学会会員（複数による報告、パネルの場合、最低1人は会員であること）に限ります。

日本NPO学会 第17回年次大会（武蔵大学）報告等募集

URL : <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/meeting/meeting17/boshuyoko/boshuyoko17.html>

### 【応募方法】

- ・報告等の申し込みは、電子メールのみで受け付けます。上記URLにある「第17回年次大会報告等申込書」フォームをダウンロードしてご記入の上、それに続けて記入例を参照しながら報告等要旨（審査用）を記述してメールに添付し、事務局<janpora@osipp.osaka-u.ac.jp>宛てに、2014年9月30日（火）<24時締切>までにお送りください。なお、ダウンロードしたファイル名は変更せずに添付してください。
- ・このアドレス以外への送付はすべて無効といたします。なお、申込書送信時は、件名を「第17回年次大会報告申込」として送信してください。
- ・申込フォームについてはMS-Excel、報告等要旨（審査用）については、MS-Wordで作成してください。
- ・お送りいただいた報告等要旨を大会運営委員会において審査のうえ、結果をご本人（代表者）宛てに通知いたします。複数による報告の場合、共同報告者への連絡はすべて代表者が行うものとします。報告が認められた場合は、原則として応募時の要旨をそのまま報告概要集原稿として使用しますので、作成には十分ご注意ください。各企画の詳細については以下をご参照ください（報告者は、後日発表される大会プログラムの報告日時に従うものとします）。
- ・企画提案者、話題提供者、パネリストが学会員であるかどうかを問わず、旅費・謝金等は支給されません。また、会員・非会員を問わず大会参加費をお支払いいただけます。

### 【募集分野】

#### A 研究報告

##### [趣旨・特徴]

1 報告につき15分～20分程度の発表時間が割り当てられ、一つの分科会（90分）で原則として3、4本の報告が行われます。理論・実証研究や事例研究など、いずれもオリジナリティのあるものを歓迎します。

#### B 実践報告

##### [趣旨・特徴]

1 報告につき15分～20分程度の発表時間が割り当てられ、一つの分科会（90分）で原則として3、4本の報告が行われます。オリジナリティのある報告を歓迎します。

#### C パネル

##### [趣旨・特徴]

90分程度の時間枠の中で、3～4人程度の報告者に特定のテーマについて掘り下げた議論をしていただきます。原則としてパネル提案者（代表者）にモデレーターをしていただきます。1報告当たりの時間配分は、報告者数に応じてモデレーターが決定してください。

※パネル参加者への連絡はすべてパネル提案者が行うものとします。

日本NPO学会 第17回年次大会運営委員会

今田 克司（CSO ネットワーク）、今村 肇（東洋大学）、太田 響子（東京大学）、小関 隆志（明治大学）

粉川 一郎（委員長、武蔵大学）、椎野 修平（日本NPOセンター）、塩澤 修平（慶應義塾大学）

関口 宏聡（シーズ・市民活動を支える制度をつくる会）、服部 篤子（CAC 社会起業家研究ネットワーク）

松井 隆志（武蔵大学）、水谷 衣里（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）、目加田 説子（中央大学）

李 妍焱（駒澤大学）

## 第13回日本NPO学会賞 候補作品募集

第13回日本NPO学会賞候補作品を公募致します。自薦・他薦を問わず、ふるってご応募ください。

応募は、候補作品のタイトル、著者名、出版社名または雑誌名、刊行年月、応募者の氏名、連絡先（住所、電話番号および電子メールアドレス）をA4判用紙に明記した応募票（様式自由）と、候補作品4部（原本であることが望ましい）を「日本NPO学会賞候補作品在中」と朱書きした封筒に入れて、日本NPO学会賞係宛、2014年9月1日（月）～2014年11月30日（日）＜必着＞までにお送りください。なお、学位論文（商業出版されたものを除く）の場合は、日本NPO学会会員による推薦状（様式自由）を添付することが必要です。

第13回の候補作品は、2013年1月1日から2014年12月31日までの間に刊行されたものが対象になります。2014年12月31日までに刊行見込みの作品につきましては、原稿または校正ゲラのコピーを2014年11月30日までにお送りいただき、刊行され次第、刊行物をお送りください。

送付先：〒560-0043 豊中市待兼山町1-31 大阪大学国際公共政策研究科内 日本NPO学会賞係

### ■日本NPO学会賞規約■

第1条（目的） 日本を中心に活動する研究者および実践家の行うNPO・NGO・ボランティアなどに関する研究および実践報告、および海外の研究者および実践家が行う日本のNPO・NGO・ボランティアなどに関する書籍、報告書、論文等のうち、特に優れたものに対して「日本NPO学会賞」を授与し、一層の研鑽を奨励することを目的とする。

第2条（賞の種類） 「日本NPO学会賞」は、「日本NPO学会林雄二郎賞（以下、林賞）」と「日本NPO学会優秀賞（以下、優秀賞）」の2種類とし、毎年、原則として最優秀のもの1点に林賞を、それに次ぐもの3点以内に優秀賞を授与する。また、必要に応じ、「審査委員会特別賞（以下、特別賞）」を授与することができる。

第3条（選考対象） 直前2暦年（1月1日から12月31日まで）に国内または海外で公刊された書籍、報告書、雑誌掲載論文および学位論文（修士論文および博士論文）等のうち、NPO・NGO・ボランティアなどに関する日本語または英語で執筆されたもので、本人または第三者により応募されたものを対象とする。学位論文（商業出版されたものを除く）の場合は、日本NPO学会会員による推薦状を添付することが必要である。執筆者が日本NPO学会会員であることは要件としない。

第4条（候補の募集） 毎年9月に、当該年およびその前年の2暦年間に刊行された、もしくは刊行される予定の書籍、論文等を対象に、候補を公募する。

第5条（選考委員会） 本賞の選考は選考委員会で行う。選考委員は理事会で選任する。選考委員長は選考委員の互選による。選考委員の任期は2年とする。

第6条（表彰等） 年次大会開催時の会員総会等の場において選考委員長が選考経過を報告し、受賞者を発表する。受賞者に対し、賞状および副賞として、1件当たり、林賞については10万円、優秀賞および特別賞については3万円を授与する。

※これまでの受賞作品については、以下のページをご参照ください。

URL：<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/award/award.htm>

## 応援消費：東日本大震災で「発見」された消費の力

渡辺 龍也  
東京経済大学現代法学部教授



2011年3月に東日本一帯を襲った大地震は日本社会を震撼させ、震災直後は祝賀行事や花見などを控える動きが全国に広がった。その自粛ムードを一変させたのが、被災地の酒蔵の当主が行った動画サイトへの投稿だった。「日本酒を飲むことで東北を応援してほしい。自粛よりも花見をして頂くことの方がありがたい」という思いがけない訴えかけが人々を覚醒させたのである。それ以後居酒屋では人々が被災地の酒を酌み交わし、商店やスーパーは「被災地応援セール」を催し、職場等では被災地産品の直売会が催されるようになった。「応援消費」が巻き起こったのである。

この新たな社会現象の実態を探ろうと様々な調査が行われ、その数は優に20を超えた。それらの調査から、日本人全体の50%から65%が様々な形で応援消費を行ったことが明らかになった。

### 応援消費の諸形態

一口に応援消費と言っても、その形態は多様である。「被災地で生産された産品」を買って応援するのが最も一般的だが、それ以外に、企業が売り上げの一部を被災地支援に回す「被災地貢献商品」（俗に寄付つき商品とも呼ばれる）の購入もあれば、「被災地に旅行」して現地にお金を落とす形態の応援消費もある。

より広義には、フェアトレードのように現地の生産者に対してエンパワメントの支援を行いつつ生産されたものを消費者に購入してもらう「開発協力型の応援消費」や、生産者が生産を再開するために必要な資金を提供し、その結果できた産品を謝礼と

して受け取る「投資型の応援消費」もある。

### 他の被災地支援形態との比較

被災地支援と言えば、義援金や物資の寄付、現地でのボランティア活動の方がそれまでは一般的だった。それら「従来型」の被災地支援活動と応援消費にはどのような違いがあるのだろうか。

官民連携による被災地支援を推進する「助けあいジャパン」が行った調査が、その違いを最も端的に示している（次項表1参照）。それによると、従来型の寄付／募金、物資の提供、ボランティア活動は時間の経過とともに大幅に減少していったのに対して、被災地産品の購入と被災地への旅行は震災直後よりも2年後の方がそれぞれ1.2倍、2倍へと増えていた。今後取りたい行動でも被災地産品の購入が寄付／募金を上回り、最多だった。それは、応援消費の方が従来型の被災地支援活動よりも持続性が高いことを示している。持続性が高い理由としては、毎日の買い物の中で手軽に行えることが第一に考えられる。

### 震災と社会変化

大震災を機に起きた社会変化と言えば、1995年の阪神淡路大震災をきっかけにボランティア活動／NPO活動が盛んになったことが思い起こされる（1995年はボランティア元年とも呼ばれる）。それまでボランティア活動やNPO活動は日本社会の中で陽のあたらぬ存在だったが、政府・自治体が機能不全に陥る中で全国から駆けつけたボランティアやNPOが被災地支援に活躍する姿は日本人を

行った / 行いたい 支援活動	震災直後～ 半年後 (a)	半年後～ 1年後	1年後～ 2年後 (c)	継続率 c/a (%)	今後 (2年後以降)
寄付や募金	60.8%	22.9%	11.8%	19%	34.5%
救援物資の提供	10.3%	3.3%	1.1%	11%	8.2%
被災地でのボランティア活動	2.6%	1.3%	0.8%	31%	5.0%
被災地産品の購入	14.3%	18.1%	17.8%	124%	38.4%
被災地への旅行	2.1%	4.0%	4.3%	200%	22.1%
被災地の産業復興への投資	2.1%	2.2%	1.6%	76%	6.5%

表1 「東日本大震災後の助けあい実態調査」(2013年2月実施)

覚醒させた。それ以降、NPOは社会問題を解決するのに欠かせない存在と見なされるようになり、政府もNPO法を制定してその活動を後押しするようになった。つまり、阪神淡路大震災を機に日本社会において「ボランティア/NPOの力」が「発見」されたのである。

それから16年、今度は東日本大震災を機に「応援消費」が新たな社会現象として立ち現れたのだが、これはどのように位置づけたらよいのだろうか。投稿サイトが火をつけた一時的な現象、ないし震災後に咲いた「あだ花」に過ぎないのだろうか。確かに震災から3年以上がたった今日、応援消費という言葉聞くことは少なくなった。とは言え、一過性の現象と見るのは表層的に過ぎよう。21世紀に入って世界規模で起きている地殻変動－倫理的消費の興隆－の中で捉えるのが妥当と思われるのである。

ガーズマとダントニオは著書「スPEND・シフト」(原著2010年)の中で、消費行動の一大転換－利己的な消費から共感等の価値観・理念に根ざした消費へ－が世界規模で進行していることを明らかにした。日本でも消費社会を研究する三浦展が2005年頃を境に繋がり志向ないし利他的な「第四の消費社会」に入ったと分析している。そうした背景に照らしたとき、他者に配慮した「倫理的消費」の動きが芽吹き始めたさなかに東日本大震災が起き、応援消費という形で倫理的消費を开花させたと思えるべきであろう。

それは、国民生活センターが震災1年半後に行った第40回国民生活動向調査によっても裏付けられ

る。同調査は、震災の前から「自分の消費行動で社会や環境を良くできると意識し行動」していた人が29.0%だったのに対し、震災後そのように意識し行動するようになった人は33.3%に達し、震災を機に倍増したことを明らかにしている。自らの消費行動が社会や環境に影響を与えようとは考えもしてこなかった人たちがそのことに目覚めた、見方を変えれば日本社会において「消費の力」が「発見」されたのである。

日本は長らく「お上任せ」の社会と言われ続けてきた。市民が社会問題の解決を政府・自治体に任せっ切りにしてきたからである。それが阪神淡路大震災を機に、ボランティア活動・NPO活動を通して自ら問題の解決に当たるようになった。そして今日、東日本大震災を機に、消費者としての市民が消費行動を通じて問題を解決しうることを自覚し行動するようになったのである。

健全な市民社会を築くには、政治、社会、経済の各分野において能動的な市民の行動が欠かせない。とりわけ、新自由主義的ドクトリンのもと企業活動が自由度を増し、政府によるコントロールが及びにくくなる中で、市民の自覚的・能動的な消費行動によって企業活動を公正かつ持続可能なものへと変えていくことは死活的な重要性を持っている。

震災を機に沸き起こった応援消費が、被災者への哀れみといったチャリティ的なレベルを超えて、経済社会をより良いものへと変える「変革性」をもった消費行動として根づかせていくことができれば、日本社会は東日本大震災という災い転じて福となすことができよう。

# 平成 26 年版防災白書の概要 ～ソーシャル・キャピタルと地域防災力の活性化～

西澤 雅道

(内閣府(防災担当)普及啓発・連携担当参事官室 総括補佐)

## 1. 防災白書とは

「防災白書」は、昭和 34 年(1959 年)の伊勢湾台風を契機として、昭和 36 年に制定された「災害対策基本法」に基づく法定白書であり、昭和 38 年から毎年作成されている。同白書の冒頭では、時々的重要政策について特集を組み、今後の政策の在り方について検証を行っている。

平成 26 年版の同白書の特集では、平成 25 年の「災害対策基本法」の改正で創設された地域住民等の共助による防災活動に関する計画制度である「地区防災計画制度」に焦点をあて、「共助による地域防災力の強化～地区防災計画制度の施行を受けて～」をテーマに、今後の地域コミュニティにおける共助による防災活動の在り方について検証を行った。以下では、その概要について紹介する。

## 2. 「公助の限界」と自助・共助による「ソフトパワー」の重要性

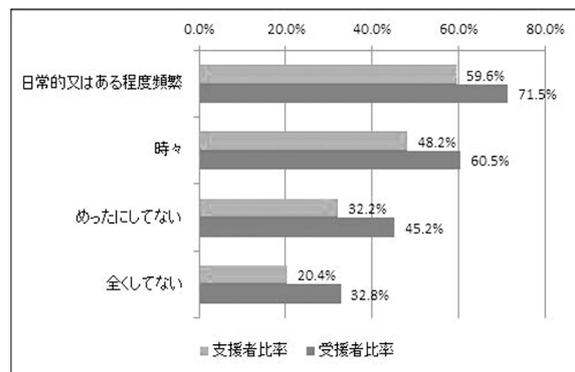
東日本大震災等の大規模広域災害の発災時には、行政が全ての被災者を迅速に支援することが難しいこと、行政自身が被災して機能が麻痺するような場合があることが明確になった(「公助の限界」)。

そのような場合には、発災後しばらくの間は、行政の支援を受けることなく、地域住民が自発的に避難行動を行ったり、地域コミュニティで助け合って、救助活動、避難誘導、避難所運営等を行うことが重要になってくる(自助・共助)。

また、首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模広域災害での被害を少なくするためには、地域住民一人ひとりや地域コミュニティ全体が、「災害はひとつ」と思わず、いつ発生するかわからない災害に備え、相互に助け合うことが重要であり、地域コミュニティにおけるこのような自助・共助による「ソフトパワー」を効果的に活用することが不可欠である。

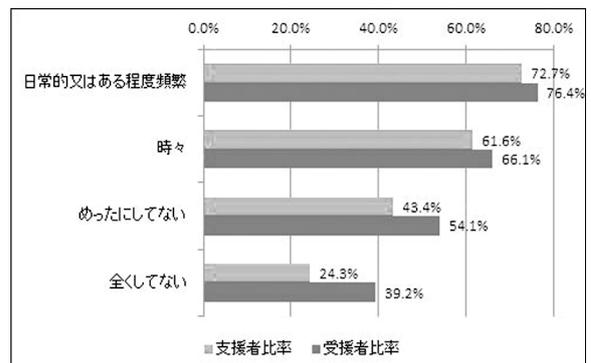
## 3. 地域コミュニティにおける地域活動(地縁活動)と防災活動

そのような中で、東日本大震災の被災者に対する日本 NPO 学会の調査では、東日本大震災前に自治会、町内会等の地縁活動への参加の程度が高い人たちほど、東日本大震災の際に、支援者として活動した比率(支援者比率)も支援を受けた比率(受援者比率)も高いという結果が出ている(図表 1 参照)。



図表 1 震災前の自治会・町内会等の地縁活動と支援者比率・受援者比率(日本 NPO 学会(2014)「震災からの生活復興と民間支援に関する意識調査概要」参照)

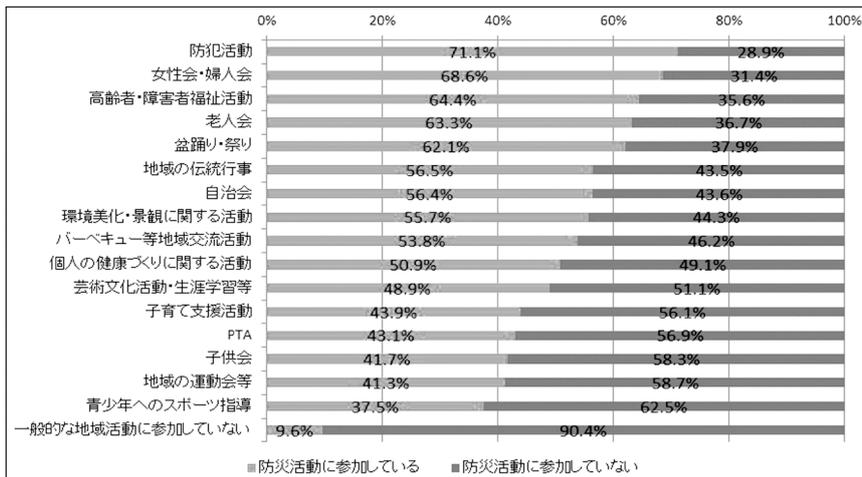
また、同調査においては、東日本大震災前に NPO、ボランティア等の活動への参加の程度が高い人たちほど、東日本大震災の際に、支援者比率も受援者比率も高いという調査結果も出ている(図表 2 参照)。



図表 2 震災前の NPO、ボランティア等の活動と支援者比率・受援者比率(日本 NPO 学会(2014)「震災からの生活復興と民間支援に関する意識調査概要」参照)

このように、大震災の前から、自治会・町内化等の地縁活動や NPO、ボランティア活動等への参加の程度が高い人ほど、大災害時にも孤立することなく、支援したり支援を受けたりすることができる可能性があり、このような活動が地域コミュニティの防災力の向上に重要な役割を果たすと思われる。

一方、内閣府が実施した web アンケート調査(次項調査概要参照)では、地域コミュニティにおける防災活動を除く一般的な地域活動(地縁活動)と防災活動の関係をみると、一般的な地域活動(地縁活動)を行っている者のほうが、防災活動を実施している割合が高いことがわかった(図表 3 参照)。



## 【調査概要】

- ①調査名：地域コミュニティにおける共助による防災活動に関する意識調査
- ②調査方法：調査会社による Web アンケート調査
- ③調査対象者：3,000 人（20 歳以上の神戸市、仙台市及び名古屋市在住者各 1,000 人）
- ④実施期間：平成 26 年 2 月 27 日～3 月 4 日

図表 3 一般的な地域活動（地縁活動）と防災活動との関係  
（内閣府（2014）「地域コミュニティにおける共助による防災活動に関する意識調査」より作成）

ここから、一般的な地域活動（地縁活動）と防災活動の関係は深くなっており、一般的な地域活動（地縁活動）の活性化が、防災活動の活発化につながり、それが地域防災力の強化にもつながると思われる。

なお、地域活動の中でも、防犯活動（71.1%）、女性会・婦人会（68.6%）、高齢者・障害者福祉活動（64.4%）、老人会（63.3%）、盆踊り・祭り（62.1%）等に参加している者は、防災活動に参加している割合が比較的高い。これらは、一般的な地域活動（地縁活動）の中でも、特に日ごろから多くの地域住民とのつながりを有していたり、その関係が比較的長く継続される種類の地域活動であるが、このような性格を持つ地域活動と防災活動は、比較的親和性が高い可能性がある。

#### 4. ソーシャル・キャピタルと地域防災力の活性化

ところで、地域住民等の防災活動を活性化させ、大規模広域災害に対処するためには、平成 26 年の災害対策基本法で創設された地域住民等による自発的な防災計画であり、地域コミュニティと行政の連携によって地域防災力の向上を図るための制度である「地区防災計画制度」を普及させていくことが重要であるといわれている。

この点で、社会の変化に伴い、都市部においては、人間関係の希薄化等が進み、また、地方においては、人口減少や平均年齢の上昇等が進む等地域コミュニティの脆弱化が懸念されていることから、地域防災力を向上させるためには、地区防災計画に基づく防災活動が地区居住者等によってしっかり実施されるように、地域コミュニティそのものの強化や活性化が必要である。

また、地域コミュニティにおいて、①人的なネットワーク、②お互い様の意識（規範・互酬性）、③相互の信頼関係等が構築されている場合は、共助に

よる活動が盛んであり、防災や復興にも良い影響があるともいわれており、このような①～③の要素を中心として、社会的な効率性を高めるものとして、「ソーシャル・キャピタル」という用語が学術的に使われることがあるが、地域コミュニティ内での防災に関する話し合い等をきっかけに、コミュニティ内でのメンバー同士のネットワークが形成されたり、お互い様の意識（規範・互酬性）や信頼関係が醸成されることもあり、防災をきっかけに地域コミュニティの「ソーシャル・キャピタル」が活性化している。

このように、地域コミュニティの活性化と地域防災力の強化は、表裏一体の関係にあると思われ、そのような点を踏まえると、「地区防災計画制度」が、地域防災力の向上だけでなく、地域コミュニティの活性化を通して、地区の実情に応じたきめ細かいまちづくりにも寄与する可能性がある。

今後、自助・共助による「ソフトパワー」を強化するとともに、地域コミュニティにおける「ソーシャル・キャピタル」を促進することによって、地域防災力の向上と地域コミュニティの活性化が促進されることが期待される。

（付記）本白書においては、日本 NPO 学会の「震災からの生活復興と民間支援に関する意識調査結果概要」（平成 26 年 2 月公表）のデータを引用させていただきました。また、内閣府の関係調査等において、山内直人先生（大阪大学）、川脇康生先生（兵庫県庁）、芦田登代先生（東京大学）、隋正先生（日立製作所）をはじめとする日本 NPO 学会の先生方から様々なアドバイスをいただきました。ここに記して御礼申し上げます。

（追記）地区防災計画の概要については、守茂昭・西澤雅道・筒井智士・金思穎（2014）「東日本大震災を受けた地区防災計画制度の創設に関する考察」地域安全学会梗概集 No.34 を御覧ください。

## 新連載 世界の市民社会① ICT とタイの市民社会

チャールタナワット・カニッタナン  
(Jaruthanawat Khanithanan)

大阪大学大学院国際公共政策研究科博士前期課程



### はじめに

ICT (Information and communications technology、情報通信技術) は、時間と距離の制約を克服するものであり、少子高齢化や医師不足への対応をはじめ、地域の安全・安心の確保、地域公共サービスの維持・向上を即効的に実現するものとして多大なメリットを有している。世界規模で日進月歩の発達を遂げている情報通信技術の導入とその活用はこれからの市民社会にとっても大きな課題であり、昨今活発な議論が交わされている。タイの非営利セクターでもコンピュータやインターネットをはじめ様々なネットワーク技術が使われており、ボランティアマネジメント・サポート、寄付者のマネジメント、クライアントのトラッキングやサポート、プロジェクトマネジメント、人的資源のマネジメント、財務会計、プログラム評価、調査、マーケティング、社会運動、協働など、その用途は多岐に渡る (The National Statistic Office of Thailand 2007)。

### タイ国民における ICT の普及状況

まずはタイ国民における ICT の普及の現状をみてみよう。ICT に関する The National Statistic Office of Thailand の 2013 年のデータによると、6 歳以上の人口 6330 万人のうち、コンピュータ使用者数は約 2220 万 (35%)、インターネット使用者数は約 1830 万 (28.9%)、携帯電話の使用者数は約 4640 万 (73.3%) に達している。このような情報通信技術を日常生活で多く利用する人のうち、4 割程は都心部に居住しているという。過去 5 年間でコンピュータ使用者数はおよそ 5.7%、インターネット使用者数は 8.8%、携帯電話使用者数は 17.5% の増加率をみせている。

さらにタイのリサーチ会社 Zocial Rank の 2013 年の調査によれば、フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなどの SNS の使用者数もインターネット使用者とほぼ同数のおよそ 1800 万人に達し

た。最も使用されているのがフェイスブックであり、タイにおける登録アカウント数は約 1800 万と、2012 年比 25% 増加した。タイ全体で 1 日のフェイスブックへの投稿回数は平均およそ 3100 万回、Like, Comment, Share などのアクティビティーの回数は平均およそ 63 万 4000 回となった。続いて、ツイッターの登録アカウント数が 200 万、インスタグラムが 63 万を占めた。特にインスタグラムの登録アカウントは前年比 153% 増加し、最も拡大した。

### タイの非営利セクターと ICT

このようにタイ国民の日常生活においては ICT が急速に普及していることがうかがえるが、タイの非営利セクターではどうであろうか。

業務に ICT を使用している団体も増えてきているとはいえ、The National Statistic Office of Thailand の 2006 年の調査によると、非営利セクター全 65,457 団体のうち、コンピュータを業務に使用している団体は約 31.8% で、インターネット使用率は約 12.4%、ウェブサイトを持っている団体は約 4.6% にとどまっている。低い導入率に加え、これらの組織が新しいテクノロジーを十分に活用しているとも言いがたいのが現状である。ICT は組織内のマネジメント目的だけに用いられている場合が多く、情報の発信など積極的な活動に貢献している例はまだ少ない。

Johns Hopkins 大学と協力して Office of National Economic and Social Development Board が実施した調査では、タイの非営利セクターには登録会員のみで活動をしている小規模な組織が多いことが分かった。そのため、広域的な活動に必要な ICT の導入や整備の必要性が見落とされていると考えられる。また、組織の収入の 45% は組織管理の目的で使用され、主にスタッフの給与に充てられており、ICT 拡充のための余裕がない。組織の厳しい経営状況が非営利セクターの業務における ICT の普及率の低さに

反映されているのではないか。

また、非営利セクターにとどまらずタイ全体の課題として、ICTを十分に活用できる人材が不足しているという現実もある。前述のように日常生活におけるタイ国民のICTの利用率は増加の一途にあるが、業務上で活用するのに十分な技術を持っている人はわずかである。経済的な制約と人材の不足が、タイの非営利組織におけるICT導入の遅れと、積極的な活用が行われていない原因の一部ではないかと考えられる。

### タイ政府の取り組み

世界的にインターネットやSNSが拡大し、ICTを利活用しての経済成長や社会的発展・問題解決が注目されるなか、タイでも情報通信技術への取り組みが強化され、2002年にはICT進化戦略が提案された。これは、効率的な社会資本、社会サービス提供のため政府機関主導でICTを整備しようとするものであった。2009年に改訂された計画ではさらにICTの活用により生じると考えられる職業倫理の問題についてもその記載が強化された。

近年、タイ政府はさらにICT政策の拡充に力を入れている。World Economic Forumが行った世界各国のICT整備状況のランキングで、タイは2006年に37位であったが、2011年には59位に下落した。他国と比べICTの整備が遅れていると評価された結果を受け、タイのMinistry of Information and Communication Technologyは2012年、「SMART THAILAND」と呼ばれる、2020年までの実現を目指した長期的な計画をICT政策に付加した。広範囲のICTインフラ構築、政府機関の全業務および民間や非営利セクターの業務におけるICT導入と整備、またICTを通じての教育、人材育成など、さまざまな分野にわたり具体的な目標が掲げられており、2020年度にはタイの人口の95%がインターネットにアクセスできることを目標としている。

さらに、これはタイに限らないが、知的財産権を尊重する昨今の傾向もICTの発展に影響を与えるであろう。知的財産権によって私的に囲い込まれておらず誰でも自由に使える公共情報財の充実が情報通信産業の持続的発展に必要な不可欠であるという主張も、コンピュータ・プログラムやデジタル・コンテンツの分野を中心として強いが、知的財産権の保護強化は企業の技術革新への取り組みに強いインセンティブを与え、情報通信技術の発展や新しい情報財の創造を促すと考えられる(佐野2007を参照)。

### おわりに・今後の課題

タイにおける非営利セクターの活動は1983年頃より活発になり、多くの団体が社会的、経済的な役

割を果たしてきた。日々テクノロジー化が進歩する現代社会においては、政府や営利組織のみならず、非営利組織もICTの重要性を認識しなければならない。

さらに広域的な活動を目指し、社会のニーズをより時代に即した方法で把握できるようにするためには、最新技術の導入とその活用がこれからのタイの市民社会にとって重要な課題である。より効率的な活動のため、非営利組織でもウェブデザイン・メンテナンスやプログラミングの技術取得が注目されてきた。ICTを利活用して諸課題の解決を図ることのできる人材の育成、またICTを導入して地域の公共サービスの充実を図る取り組みを総合的に支援することが重要と考えられる。

### 【参考文献】

Jaruthanawat Khanithanan (2014) 「タイ」 山内直人・田中敬文・奥山尚子編『世界の市民社会2014』大阪大学大学院国際公共政策研究科NPO研究情報センター。

Ministry of Information and Communication Technology (2011) Smart Thailand (<http://www.mict.go.th/view/1/home>) 2014/07/19.

Office of the National Economic and Social Development Board (2009) Non-Profit Institutions Satellite Account of Thailand 2006-2008 Edition, Office of the National Economic and Social Development Board. ([http://www.nesdb.go.th/Portals/0/eco\\_datos/account/NPI/data/NPI\\_SA\\_BOOK.pdf](http://www.nesdb.go.th/Portals/0/eco_datos/account/NPI/data/NPI_SA_BOOK.pdf)) 2014/07/15.

佐野正博(2007) 『NPOによる社会的基盤整備と情報通信技術—非営利組織による公共的情報財構築の社会的意味』(<http://www.sanosemi.com/articles/sano-2007-FOSS.pdf>) 2013/09/29.

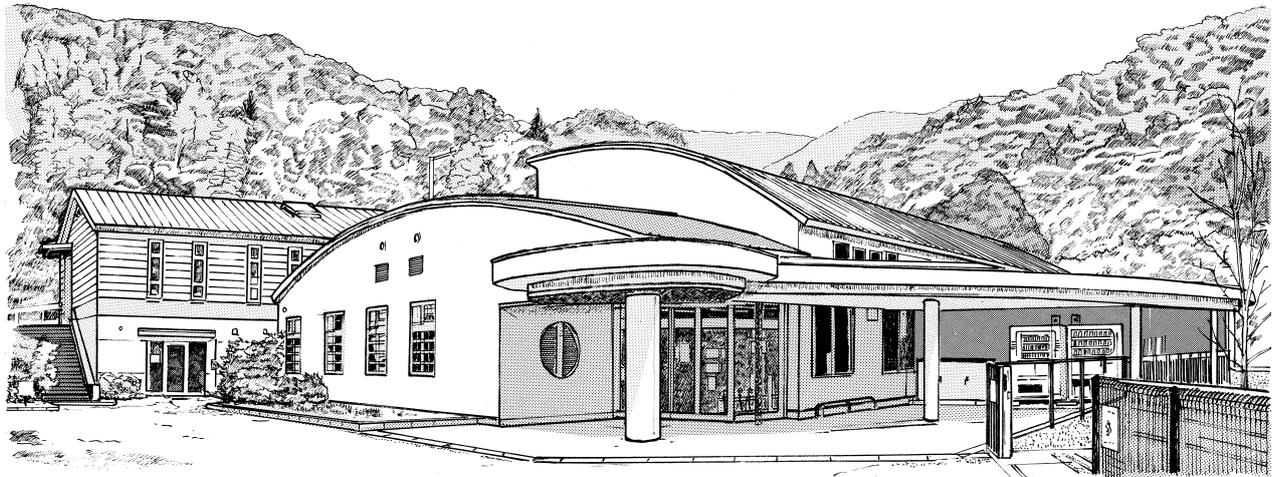
The National Statistic Office of Thailand (2007) Survey Result of Non-Profit Institutions in Thailand 2007 (<http://service.nso.go.th/nso/web/survey/surbus4-6-4.html>) 2014/07/15.

World Economic Forum (2011) The World Economic Forum's 2012 Networked Readiness Index: NRI (<http://www.weforum.org/reports>) 2014/07/19.

Zocial Rank (2013) Thailand Ranking Zocial Inc. (<http://zocialrank.com/index.php>) 2014/07/15.

## 下関市動物愛護管理センター（山口県）

絵・文：初谷 勇



下関市動物愛護管理センター ①sanuoc.2014.

山陽新幹線新下関駅から雨上がりの県道34号線を北東へ車で10分余り、山並みに包まれた下関市大字井田の峡谷沿いに、柔らかなページュ色の二棟の建物が現れる。標識がなければ、道路を斜めに隔てて建つ健康増進施設と接続する施設と思ったことだろう。玄関に降り立つと、左手奥に切妻屋根の管理棟、正面にかまぼこ屋根の愛護棟、右手には芝生が広がり、円形の腰垣に囲まれた大きな「ふれあいサークル」が見える。捕獲されあるいは引取られてこの施設の門をくぐったのち、有償で返還を受ける飼い主や、愛護棟・サークルでの譲渡会（月3回）でめぐりあった譲渡先と共に施設を後にできる犬猫は総数の1割強。9割近くは管理棟に抑留され、処分までの残された日々を過ごす。

下関青い鳥動物愛護会は、1978年に集まった三人の有志が1981年に任意団体として啓発活動を開始し、2001年にNPO法人格を取得、さらに2011年3月末に解散するまで、33年間にわたり民間の立場から独自の動物愛護活動に取り組んできた。メンバーの多くが市の動物愛護推進協議会委員や動物愛護推進員に選任されるなど市の動物愛護推進に参画・協働する一方、1988年以来旧動物管理所の建替えを時の市長に強く訴え、下関市動物愛護管理センター（以下「市動愛センター」）の新設を促し、建設決定後も、収容動物の飼養環境や処分方法・施設について全国各地の行政獣医師に直接教えや助言を求め、市政に対して提言し続けたという。

2005年1月、市動愛センター整備検討委員会が発足したが、2月には本州の西端・旧下関市と豊浦郡4町は新設合併して東京23区の1.2倍(716km<sup>2</sup>)にまで拡がり、3月に四選された新下関市長に対し、委員会は4月半ば答申を手渡した。同年10月、合併で30

万市民を擁することとなった下関市は中核市に移行し、動物愛護管理に関する事務も県から移譲、犬猫の処分等を自ら行う責務も担うこととなった。

折しも同年6月には動愛法一部改正による都道府県への「動物愛護管理推進計画」策定の義務付け、2006年には環境省から動物愛護管理施策総合的推進のための基本的指針の告示、2007年には「動物の殺処分方法に関する指針」も改正告示されるなど国でも新たな動きが相次ぐ中、市では2005年度に現在地の用地測量を開始、2007-08年度の施設整備を経て、2009年4月1日、市動愛センター（動物ふれあいランド下関）が開館する。総事業費約9.6億円（うち造成費を含む施設整備費：約8.2億円）は合併特例債を活用して賄われ、6年目を迎えた現在、年間約6,500万円の予算で事業が展開されている。

同センターは、世界で初めて吸入麻酔剤リサイクルシステムを導入したことで知られる。一般に利用される炭酸ガスでは致死過程で犬猫の苦悶も見られることから、人の医療に低濃度で用いられる麻酔剤（主にセボフルラン）を高濃度のガス状で吸入させ、苦痛無く体動や意識の消失、やがて心停止を確認する致死方法が採られた。処分後の余剰麻酔剤（ガス）を大気中に放出せず液化回収、水封貯留の上再利用するシステムは、久留米を本拠とする産業ガス・医療ガス等のメーカーF酸素㈱の特製で、開館の前年9月に特許を取得している。普及には初期投資とランニングコストの低減が課題といえる。

管理棟を辞してサークルに戻ると、その中を元氣よく駆け回る三匹の子犬の姿があった。その傍らを芝生を踏みしめて歩む。敷地の西端に、センターの全容を見守るように佇む動物慰霊碑にしばし合掌してセンターを後にした。

## 日本NPO学会入会のご案内



年次大会の様子

日本NPO学会にご入会されると、大会をはじめとする学会の各種行事への参加が可能となります。また、学会の発行するニューズレター、機関誌（ノンプロフィット・レビュー）などの定期刊行物を随時お送りいたします。（大会をはじめとする学会の各種行事への参加は、招待講演者等を除き原則として会員に限られます。）さらに、E-mailアドレスを登録された場合には、年会費が割安になるほか、メーリングリスト（NPO-NET）に登録され、学会事務局からの情報の受信や会員間の情報交換をネット上で行うことができます。

ご入会手続きは、<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/information/application.htm> からお願いいたします。ご入会とあわせて、年会費をお支払いください。お振込の際は、郵便局備え付けの郵便振替用紙（払込取扱票）をお使いください。会費の受領が確認された時点で、会員となる資格が得られます。

### 【振込口座】

郵便振替口座番号：00950-6-86833

口座名称（加入者名）：日本NPO学会

### 【年会費】

12,000円 一般会員（E-mailアドレスなし）

10,000円 一般会員（E-mailアドレスあり）

6,000円 学生会員（E-mailアドレスなし）

5,000円 学生会員（E-mailアドレスあり）

100,000円 団体賛助会員（4名まで登録でき、個人会員に準じサービスが受けられます。）

\*学生会員料金の適用を受けるためには、在学証明書を学会事務局に郵送してください。

\*学生会員は年度ごとに在学証明書をご提示ください。



市民社会フォーラムの様子

## ソリューション・フォーカスで“まち”をつなぐ

八木 龍平  
株式会社富士通研究所・研究員  
北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科・客員准教授



「とりあえずやってみなきゃ何も始まらない」。勤務先のIT企業で、まちづくり、地域活性、社会起業、社会福祉、社会貢献といった社会領域と関わる仕事をして、いつも痛感することです。

## 臨床心理で“まち”を元気に！？

ソリューション・フォーカスというアプローチをご存知でしょうか？マーク・マカゴウ+ポール・Z・ジャクソン著『組織の成果に直結する問題解決法—ソリューション・フォーカス』で詳しく解説されていますが、これは乱暴に超訳すると、とりあえず解決できることからやること。そして、やれることをやり続けていったら、やれることが広がっていくという臨床心理学のメソッドです。

臨床心理学がどこから出てきたのか？とまず驚かれそうですが、臨床とは、現場、実践、クライアントと直接接する、という意味で、実は直接人と接する現場の多い社会領域とは、非常に相性が良い学問です。

「自分がとりあえず解決できることは何だろう？」そう自分に問うたとき、ひとつだけありました。それは「“まち”にソリューション・フォーカスしよう」というものです。それまで企業内教育で、ソリューション・フォーカスのアプローチを用いたコミュニケーション研修の講師をしていたのです。

そして生まれたのが、「まち記者養成講座」。英語でいえば town reporter で、自分が住むまちで社会課題の解決に取り組む人達を、記者になって取材しようというものです。

2012年5月かながわコミュニティカレッジで行なった県民記者ボランティア養成講座(2時間×6回)を皮切りに、2013年度は全国15か所で行ないました。内容は主に以下の構成になっております。

- ・まち記者総論
- ・インタビューの方法
- ・写真の撮影法
- ・記事の執筆法

JANPORA



(2012.10 中野区での記者養成講座)

## まち記者になって“社会参加”

まち記者養成講座の狙いは、受講生の「社会参加の入口」です。受講生には、「良いな!」と思ったNPOやボランティア、生涯学習サークル、地縁組織などの活動取材します。そうすると、関心を持った活動に取材後も参加する人達が出てきます。また自分自身で初めて地域イベントを立ち上げる人や、NPOを設立した人もいます。勿論、まち記者活動自体に継続的に関わる人達もいます。

また受講生に地域人脈を増やしてもらおうべく、地元のゲスト講師もお呼びします。これまで全国各地で行なってきましたが、我々がゲストで行く場合をのぞくと、地元メディアの方に総論や写真撮影の回の講師を担当していただきました。

例えばかながわコミュニティカレッジで開催した講座では、ヨコハマ経済新聞などを発行するNPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボや、横浜と川崎市にまたがる青葉台の地域メディアNPO法人森ノオトなどからゲスト講師に来ていただきました。

予算が許せば、名刺をお渡しすることもあります。これは特に名刺を普段持たない・持たなくなった方々には、取材がしやすくなると好評でした。

### “まち”で子供のキャリア教育

まち記者養成講座は、子供向けの教育教育プログラムとして活用することも可能です。まちで活躍している魅力的な大人に、子供がインタビューして、働くことについて考えを深めてもらうものです。

これまで下は小学5年生から、上は高校3年生まで実施しました。子供達にとって、仕事や社会に出ることのイメージは悪いようで、インタビュー前に「仕事」や「働く」と聞いて思いつくことを書き出してもらくと、「生活のために行なう大変なこと」というものでした。

それが大人にインタビューしてもらった後に、その印象を子供達に聞くと、イヤイヤやっているわけではないこと、大変なだけでなく楽しいこともあること、やりたいことをやらないと続かないこと、など意欲的な大人から様々な気づきを得ていました。



(2012.12 仙台市東四郎丸児童館にて)

大人の側も子どもから気づきを得ます。例えば中学3年生に講座を行なった時に個人的に面白かったのは、遊びを創る能力を見せてくれたことです。その場で飛び跳ねてお互いの肩をぶつけ合う肩相撲をしたかと思えば、ホワイトボードに絵を順番に描いていきます。何をしているかと思えば、しりとりを、言葉で言わずに、絵を描いて表現していたのです。

こうした創造性を魅せてくれるのも楽しく、それだけにインタビューに応じてくれる大人の人選は大切です。これまで対応してくれた人達は、皆さん飾らず真っ直ぐに、人生に対して肯定的受容的に話してくれる人達でした。また、ご自身の意見はしっかりおっしゃるのですが、他人にそれを押し付ける物言いをされないのが、安心して見ていられました。

子どものキャリア教育といえば、ある都立高校から、ジョブシャドウイングの事前学習講座として、観察・インタビューの方法を教えに行った事があります。ジョブシャドウイングとは、子どもが仕事をしている大人にぴったりくっついて観察するキャリ

ア教育のアプローチで、社長の抱持ちに発想は似ています。

そこで高校生が実際に職場に行く前に、職場を観察するときどこを見るか、職場の人にどうインタビューするか、お伝えしに行きました。そして、やはりここでも仕事に対するイメージが良くないことを知る事になります。

その一例として、ある高校生が感想で「富士通の人が講師と聞いて、固い人だと思っていた。しかし話を聞いていて、普通に質問しても良い人だとわかった」と書いていました。

固い組織にいる社会人とは、一体どのような存在だと思われていたのでしょうか？話を通じない、面白く無い、怖い、いずれにせよ、普通に質問できない社会で生きたい人は、まず居ないでしょう。多少イメージを良くすることが出来て良かったですが、子どもと大人社会のディスコミュニケーションに思いを馳せる時間になりました。

### まちを“つなぐ”心理学

最後にまたソリューション・フォーカスの話に戻ります。記者というと、客観的、批判的であることが重要です。特に客観性というのは、事実を報道する立場として最も重視する態度でしょう。

ただ、まちを“つなぐ”、人と人とを“つなぐ”には、間主観的(inter-subjective)な態度が、特に初期の関係性づくりにおいて望ましいです。

なぜなら客観的な態度は、私とあなた、見る人と見られる人、のように主観と客観、人と人を“分ける”関係性につながる一方、ソリューションフォーカスのように、良い所を見つける肯定的なアプローチは、私とあなたをつないで“私たち”の関係性になることを促すからです。これが主観と主観をつなぐ間主観的な態度が好ましい理由です。

今回、私にとって社会起業とは何か、を振り返る機会になりました。私なりに定義すると、社会起業とは間主観的な“何か”を世の中に提案していく営みです。それも難しい事をやるのではなくて、ソリューションフォーカスのシンプルな方法である「上手くいっていることを続ける、いってないことは違うことをやる」その繰り返しです。

そう考えると、日本には社会起業家は沢山います。周りにいるお節介なおじちゃん・おばちゃんも、自覚していないだけで、実は社会起業家なんだという、言い過ぎでしょうか？

## 『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集

『ノンプロフィット・レビュー』（The Nonprofit Review）は日本 NPO 学会の公式機関誌で、NPO 研究における日本で唯一の専門学術誌です。皆様の積極的なご投稿をお待ちしています。

次回投稿締切：2014年11月30日  
（2015年6月予定の刊行号以降の掲載対象）



## ■投稿資格

本誌への投稿は、日本 NPO 学会会員に限ります。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

## ■掲載論文

NPO・NGO、フィランソロピー、市民社会、およびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文で、関連する様々な制度や政策を科学的、実証的に評価するような政策研究、事例研究、あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとし、日本から世界に向けての研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

## ■分量

要旨、本文、図表を合わせて、日本語論文は 20,000 字、英語論文は 10,000 字を超えることはできません。

## ■投稿の方法

投稿手続はオンライン上で行います。日本 NPO 学会ホームページにアクセスしていただき、投稿規程、執筆テンプレート、投稿方法をご熟読の上、投稿してください。

投稿に関する詳細はこちらまで：

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/npreview/npreview.htm>

## ■審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱する国内外のレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が採否決定します。

ノンプロフィット・レビューでは、若手研究者を発掘して、NPO 研究の底辺の拡大にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。教育・研究機関で研究に励んでおられる若手研究者や大学院生の方々に、日頃の研究成果の発表の場として、是非とも当誌への投稿を呼びかけていただければ幸いです。

## 【お問い合わせ】

日本 NPO 学会  
ノンプロフィット・レビュー編集委員会  
E-mail: [npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp](mailto:npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp)

## 日本 NPO 学会 ディスカッション・ペーパー制度ご利用案内

### Japan NPO Research Association Discussion Papers

日本 NPO 学会では、ディスカッション・ペーパー制度を運用しています。ディスカッション・ペーパーとは、完成が近い作成途上の論文で、完成一步手前の段階で内容を公開し、その分野の専門に近い方々から幅広くコメントをもらい、改訂・修正を加えて完成度を高めたうえで学術誌に投稿することを目的に作成するものです。また、執筆者のアイデアを早めに公開し、模倣研究を牽制することも意図しています。一方、読者側のメリットとしては、最新の研究を学術誌掲載のはるか前に把握することができるという点が挙げられます。日本 NPO 学会のディスカッション・ペーパーもそうしたメリットを考慮し、会員サービス充実の一環として創設されるものです。

ディスカッション・ペーパーの改訂版を当学会機関誌「ノンプロフィット・レビュー」に投稿していただくことも可能です。ディスカッション・ペーパーの作成方法としては、印刷版の作成は行わず、PDF ファイルを学会ホームページに掲載していくことによって公表いたします。

内容や意見は執筆者個人に属し、日本 NPO 学会としての見解を示すものではありません。

投稿は随時受け付けております。執筆者は以下の投稿規定に従ってください。

ディスカッション・ペーパー制度に関する詳細は下記専用ページをご覧ください。

(投稿に必要な書式もこちらからダウンロードできます)

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/dparchive/>

会員の皆様におかれましては、日頃の研究成果の新たな発表の場として、ディスカッション・ペーパーへの投稿を是非ともご検討ください。

<ディスカッション・ペーパーに関するお問い合わせ>

ノンプロフィット・レビュー編集委員会

ディスカッション・ペーパー担当

[npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp](mailto:npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp)

### 投稿規定

#### 1. 投稿資格

- ・執筆者ならびに投稿者は日本 NPO 学会会員に限ります。共著の場合は、著者の中の最低 1 人が会員であれば足りるものとします。
- ・執筆者が学生会員のみの場合は、「指導教員許可書」が必要です。指導教員の許可を得て、指導教員のサインを記した所定の用紙を提出してください。

#### 2. 投稿上の注意

- ・投稿論文は、日本語または英語で作成されたものに限りします。
- ・投稿論文はすべて、WEB 上のデータアーカイブに登録されます。
- ・論文の取り下げ、差し替えは一切認められません。改訂版の投稿は可能です。(学生会員のみによる執筆論文の改訂版を投稿する際には、改めて指導教員許可書が必要となります。)

#### 3. 投稿方法

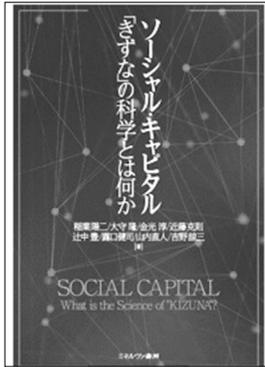
- ・所定のフォーマットに従って、表紙ならびに本文を作成してください。
- ・論文(表紙と本文)は PDF ファイルにして、メールに添付の上、下記日本 NPO 学会ノンプロフィット・レビュー編集委員会ディスカッション・ペーパー担当宛に提出してください。学生会員の方は、指導教員許可書を別途郵送で提出してください。原稿受理後、原則 1 週間以内に学会ホームページ上に公開します。
- ・提出された原稿は完成原稿とし、校正は行いませんが、書式や体裁等に関して、編集委員会で必要に応じて修正を行う場合があります。

#### 4. 著作権について

- ・掲載されているディスカッション・ペーパーの著作権はそれぞれの著者に帰属します。著作権者に無断で内容の一部または全部を複製・転載することはできません。

**JANPORA 図書館**  
～注目の新刊から～

『ソーシャル・キャピタル―「きずな」の科学とは何か』稲葉陽二・大守隆・金光淳・近藤克則・辻中豊・露口健司・山内直人・吉野諒三 著  
ミネルヴァ書房発行 (2014/6/10) 264頁 3,024円(税込)



昨年開催されたワークショップでの様々な発表と質疑応答、シンポジウム等を全面的に再構成・再編集。多分野の専門家による多岐にわたる多彩な議論を取りまとめ現在の「ソーシャル・キャピタル研究」のおおよその到達点を網羅し、より明確に問題点を把握するのに好適な一冊。

『アジアの市民社会と NGO』

秦辰也 編著

晃洋書房発行 (2014/4/30) 279頁 3,240円(税込)



アジア社会は今、大きく変わろうとしている。かつての NGO は、新たなステージを迎え、変化と混乱にさらされている。市民社会組織 (CSO) の動きが注目されるなか、NGO はその存在意義をどこに見出し、役割を果たしていくのであろうか。

『グローバル市民社会と援助効果―CSO/NGO のアドボカシーと規範づくり』

高柳彰夫 著

法律文化社発行 (2014/7/10) 260頁 3,996円(税込)



国際開発協力では「成長による貧困削減規範」から「人権規範」への転換をめざす NGO/CSO に注目が集まっている。長年 NGO/CSO の役割を研究してきた著者が、ネットワーク形成、アドボカシー活動、「開発効果」向上のための規範づくりに着目して独自の意義を検証。

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

『ソーシャル・キャピタルと格差社会―幸福の計量社会学』

辻竜平・佐藤嘉倫 編

東京大学出版会発行 (2014/6/20) 256頁 4,104円(税込)

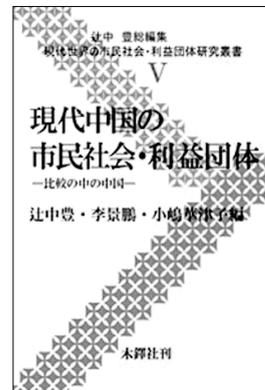


ソーシャル・キャピタル (社会関係資本) とは、人々の有する人間関係や社会的ネットワーク、信頼関係の多寡を指す概念である。本書は、大規模調査の成果をもとに、ソーシャル・キャピタルが地域社会における生活にどのように活用され、効果をあげているかについて、実証的に明らかにする。

『現代中国の市民社会・利益団体―比較の中の中国―』

辻中豊・李景鵬・小嶋華津子 編

木鐸社発行 (2014/6/30) 448頁 4,320円(税込)



2001-04年、2009-11年の二回にわたり中国の3地域で行なわれた社会団体を中心とした市民社会組織の実態調査を基礎に、現代中国の市民社会組織の構成や配置、利益団体としての政治過程での行動、関係を世界的な比較の中で体系的に分析し、現代中国の政治社会構造の特性を抽出する。

『実践ソーシャルイノベーション―知を価値に変えたコミュニティ・企業・NPO』

野中郁次郎・廣瀬文乃・平田透 著

千倉書房発行 (2014/6/4) 320頁 2,916円(税込)



地域社会を活性化させ、そこに新しい産業や政治的・経済のプロセスを生み出した具体的なケース (物語) を紹介しながら、如何なるリーダーシップがどのような実践によって改革と再生を成し遂げたのかを分析する。

『コース・リレーテッド・マーケティング  
社会貢献をマーケティングに活かす戦略』  
世良耕一 著

北樹出版発行 (2014/4/25) 240頁 2,700円 (税込)



「企業の社会貢献」をマーケティング活動の一環と位置付けるコース・リレーテッド・マーケティング (CRM) に関する研究成果をまとめたもの。CRMを用いれば、NPO支援が企業にとってプラスになることが理解できる。

『地区防災計画制度入門—内閣府「地区防災  
計画ガイドライン」の解説とQ&A』  
西澤雅道・筒井智士 著

NTT出版発行 (2014/7/10) 251頁 3,024円 (税込)



大震災で明らかになった「公助の限界」を踏まえ、地域住民の自発的な防災計画を支援する「地区防災計画制度」が本年4月に施行された。そのガイドライン作成にあたった内閣府の担当者がQ&A形式で解説する、地区防災計画の標準テキスト。

『アートは地域を変えたか  
越後妻有大地の芸術祭の十三年：2000-2012』  
澤村明 編著

慶應義塾大学出版会発行 (2014/6/30) 184頁 2,592円 (税込)



新潟県の越後妻有地域で3年ごとに開催される「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」は地域社会にどのような影響を与えたか、経済効果があったのか、また経済面以外での社会的な効果があったのかを定量的に捉え、地域社会の定性的な変化についても論じる最新研究。

『福祉サービス論—ボランティア・NPO・  
CSR—』  
大澤史伸 著

学文社発行 (2014/3/31) 143頁 1,944円 (税込)



本書は、できるだけ平易で分かりやすく「ボランティア」、「NPO (非営利組織)」、「CSR (企業の社会貢献活動)」に興味を持ってもらえることを期待して執筆されている。ボランティアの歴史から始まって、NPOのマネジメント、CSRの現状と課題、具体的な事例研究もやさしく解説。

『東日本大震災 ボランティアによる支援と仮  
設住宅—家政学が見守る石巻の2年半—』  
一般社団法人日本家政学会東日本大震災生活  
研究プロジェクト 編

建帛社発行 (2014/5/20) 176頁 2,052円 (税込)



震災後の生活の困難な状況や復興の中での課題を明らかにし、家政学から生活支援体制を確立し、生活のあり方を追求するため立ち上げられた日本家政学会プロジェクトの石巻専修大学との10年計画の共同研究の第一段階として、2年半の調査研究・支援活動の報告。

『入門クラウドファンディング  
スタートアップ、新規プロジェクト実現のための  
資金調達法』

山本純子 著

日本実業出版社発行 (2014/3/1) 192頁 1,620円 (税込)



小規模で実績もなく、銀行等からの融資を受けにくい起業家やベンチャー経営者を中心に、ウェブを活用した新しい資金調達手法として注目されるクラウドファンディングの初めての入門書。映画、音楽関係、NPO関係などのプロジェクトでも活用が期待されている。

JANPORA

## 事務局からのお知らせ

## 会員の皆様へ

## ◎住所等の変更があった場合はご連絡ください

学会登録内容に変更があった場合は、学会 HP にあります変更届にご記入の上、学会事務局 (janpora@nacoss.com) までEメールでご連絡ください。  
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm>

## ◎会員継続をお願いいたします

日本NPO学会の運営は、会員の皆様の会費によってまかなわれています。2014年度会費のお支払をお願いいたします。郵便局備え付けのaものを用いて、郵便振替口座 00950-6-86833 (口座名称：日本NPO学会) に振り込んでください。詳しくは学会 HP <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm> をご覧ください。

## ◎在学証明書は毎年提出してください

学会入会の際、学生会員の方には学生会員の資格確認のため、「在学証明書」を提出していただいておりますが、学生会員の方は、入会時だけでなく毎年「在学証明書」を提出していただく必要があります。学会事務局 (〒602-8048 京都府京都市上京区下立売通小川東入 中西印刷株式会社内) までご郵送ください。

## NPOに関する新刊書を募集します

NPOに関する新刊書をご紹介するコーナー、「JANPORA 図書館」では、ご紹介させていただく新刊書を随時募集しております。ご紹介をご希望される方は、「本のタイトル・著者名・出版社・発行日・価格・ページ数・内容(100字程度の要約)」をニューズレター編集事務局 (Email:janpora@osipp.osaka-u.ac.jp) まで電子メールにてお知らせください。また恐縮ですが、見本として1冊事務局宛にご献本ください。

編集の都合上、ご希望の号にてご紹介できないこともございます。あらかじめご了承ください。

## CALENDAR OF EVENTS

- 市民社会研究フォーラム (2014年10月11日、11月8日、12月13日、2015年1月10日予定)  
大阪大学霞が関オフィス [http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum/forum\\_civilsociety2014/forum\\_index.html](http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum/forum_civilsociety2014/forum_index.html)
- NPO研究フォーラム (2014年10月19日、11月16日、12月21日、2015年1月25日予定) 大阪大学豊中キャンパス  
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum/forum.html>
- 日本NPO学会第7回震災特別フォーラム・国際シンポジウム (2014年8月31日) 東京都内  
[http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum/shinsai\\_forum/20140831.html](http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum/shinsai_forum/20140831.html)
- 日本行動計量学会第42回大会 (2014年9月2-5日) 東北大学川内北キャンパス
- 日本財政学会第71回大会 (2014年10月25-26日) 中京大学名古屋キャンパス
- ARNOVA年次大会 (2014年11月20-22日) アメリカ・コロラド州デンバー
- ワンワールドフェスティバル (2015年2月7-8日) 大阪市内
- 日本NPO学会第17回年次大会および第8回震災特別フォーラム (2015年3月14-15日) 武蔵大学江古田キャンパス

## ■編集後記■

暑さ厳しいこの頃、皆様いかがお過ごしでしょうか。事務局では目下、8月31日(日)に東京にて開催される日本NPO学会第7回震災特別フォーラム・国際シンポジウムの準備を進めております。また来年3月の第17回年次大会に向け、報告・パネル募集も開始致しました。今号のご案内と学会HPも併せてご参照のうえ、どちらもぜひ奮ってご参加ください。心よりお待ちしております。(吉浦芽里)

## 日本NPO学会事務局

奥山 尚子 (事務局長)

事務局 Email:janpora@nacoss.com

中西印刷 学会フォーラム (会員、会計)

編集事務局 Email:janpora@osipp.osaka-u.ac.jp

伊角 彩 (NPR 編集)

吉浦 芽里 (NL 編集)

湖山 彰愛・池田 倫子 (WEB・ML 管理)